



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会
 コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岩田 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 副本部長 (氏名) 伊藤 六一 TEL 03-6380-0734
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・プレス向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	67,611	△30.6	△8,430	—	△8,196	—	△11,366	—
27年12月期	97,415	△12.2	6,577	△35.6	7,036	△32.0	2,595	△58.9

（注）包括利益 28年12月期 △14,588百万円（-%） 27年12月期 5,082百万円（△34.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△90.43	—	△19.8	△9.1	△12.5
27年12月期	20.64	—	4.1	6.9	6.8

（参考）持分法投資損益 28年12月期 34百万円 27年12月期 61百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	80,764	49,551	61.4	394.22
27年12月期	99,697	65,147	65.3	518.27

（参考）自己資本 28年12月期 49,551百万円 27年12月期 65,147百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△9,730	3,031	△1,505	18,415
27年12月期	3,237	△306	△3,787	26,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,005	38.8	1.6
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	502	—	0.9
29年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△6.3	△2,500	—	△2,400	—	△600	—	△4.77
通期	63,000	△6.8	△3,000	—	△2,800	—	△1,400	—	△11.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	126,229,345株	27年12月期	126,229,345株
② 期末自己株式数	28年12月期	535,017株	27年12月期	527,255株
③ 期中平均株式数	28年12月期	125,698,330株	27年12月期	125,708,285株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	66,829	△30.7	△8,340	—	△8,087	—	△10,448	—
27年12月期	96,371	△11.9	6,818	△36.6	7,221	△30.5	2,688	△57.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△83.12	—
27年12月期	21.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
28年12月期	80,029	49,273	49,273	61.6	392.01			
27年12月期	98,020	63,889	63,889	65.2	508.26			

(参考) 自己資本 28年12月期 49,273百万円 27年12月期 63,889百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(有価証券関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善に足踏みが見られるものの、緩やかな景気の回復基調が続きました。新興国や資源国の景気下振れリスクや欧州経済の先行き不透明感などの影響により、金融資本市場は不安定な推移をたどりましたが、年末には米国経済の復調期待感から株価が上昇するなど力強さも見られました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費マインドの停滞やインバウンド需要の減退などが顕著になるなか、価格を意識した実需型の消費行動が見られるなど、消費者の選択眼はより一層厳しさを増しており、年間を通して、百貨店衣料品マーケット中心に非常に厳しい推移が続きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、平成27年秋冬シーズンよりスタートいたしましたマッキントッシュ ロンドン（メンズ・ウィメンズ）、ブルーレーベル・クレストブリッジおよびブラックレーベル・クレストブリッジ各ブランド、また100年コートに代表される当社のものでづくり力の象徴であるコーポレートブランドの展開に注力してまいりました。これらの新規ブランドのほか、マッキントッシュ フィロソフィー、エボカ、ラブレス・ギルドプライム（各々メンズ・ウィメンズ）等の基幹ブランドの拡大に向けて、商品企画、店頭販売、販促活動などあらゆる面から強化を図ってまいりました。

しかしながら、平成27年春夏シーズンをもってバーバリーブランドを終了したこと、また百貨店ボリュームゾーン展開ブランドを中心に苦戦したことなどにより売上高が大幅に減少しました。商戦が盛り上がる秋冬シーズンにおいても、天候要因に加え、消費意欲の改善も見られず、重衣料が苦戦するなど、年間を通して非常に厳しい業績となりました。

また、抜本的な構造改革の施策のひとつとして希望退職者の募集を行い、これに伴う費用として約26億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は676億1千1百万円（前年比30.6%減）、一部の商品在庫処分損に加え、新ブランドおよび中止ブランドの在庫評価損16億5千1百万円を計上したこと等により、営業損失は84億3千万円（前年同期は65億7千7百万円の営業利益）、経常損失は81億9千6百万円（前年同期は70億3千6百万円の経常利益）、また繰延税金資産等の取崩し等に伴う法人税等調整額30億7千万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は113億6千6百万円（前年同期は25億9千5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

以上のような事業環境激変の下、当社グループは、これまで以上にお客様に目を向けた「消費者志向経営」を推し進め、当社の社是である「真善美のものづくり」、またタグラインの「TIMELESS WORK.ほんとうにいいものをつくろう。」を体現すべく、お客様にご支持いただける商品づくりに邁進してまいり所存でございます。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

品種別売上高

区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
紳士服・洋品	23,557	34.8	68.1
婦人子供服・洋品	34,733	51.4	70.1
服飾品他	9,320	13.8	70.5
合計	67,611	100.0	69.4

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、新興国や欧州経済の減速や先行き不透明感、また米国経済の今後の動向など懸念材料はあるものの、雇用・所得環境の改善が見られるなかで、緩やかな回復基調が続くことが予想されます。

このような情勢のなかで、当社グループは、事業構造改革と成長戦略を推進すべく、新経営計画を発表いたしました。今後はより一層の具体化に向けて、前例にとらわれず、さまざまな施策を着実に実行してまいります。企画、生産、営業、販売ほか財務面に至るまで、社内各方面において一層の効率化を進めるとともに、MD改革を実践するなど粗利益改善・利益率向上施策を打ち、組織や働き方改革も進めてまいります。またトップライン向上施策としては、既存事業の拡充、新規事業（含むM&A）の展開、Eコマースの成長加速等の事業強化を、具体的施策をもって図ってまいり所存でございます。

次期の連結業績の見通しは、売上高630億円、営業損失30億円、経常損失28億円、親会社株主に帰属する当期純損失14億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ189億3千2百万円減少し、807億6千4百万円となりました。これは現金及び預金が81億6千4百万円、商品及び製品が20億5千2百万円、投資有価証券が59億2千1百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ33億3千6百万円減少し、312億1千3百万円となりました。これは未払金（流動負債「その他」に含む）が23億9千6百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が51億2千万円減少したこと等によるものであります。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ155億9千6百万円減少し、495億5千1百万円となりました。これは利益剰余金が123億7千2百万円、その他有価証券評価差額金が31億9千3百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率が61.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少により19億4千9百万円増加しましたが、税金等調整前当期純損失を82億3千2百万円計上したことや、仕入債務が51億1千2百万円減少したこと等により、97億3千万円の支出（前連結会計年度は、32億3千7百万円の収入）となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が13億3千1百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が45億8千9百万円あったこと等により、30億3千1百万円の収入（前連結会計年度は、3億6百万円の支出）となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額による収入10億円がありましたが、長期借入金の返済による支出14億円や、配当金の支払額10億5百万円があったこと等により、15億5百万円の支出（前連結会計年度は、37億8千7百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ81億6千4百万円減少し、184億1千5百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	49.7	56.1	59.8	65.3	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	36.4	35.7	36.6	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	2.5	1.2	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	20.6	51.9	22.8	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成28年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと、平成元年以来18期連続して1株当たり年12円の配当を実施しており、平成19年から平成21年に関しましては1株当たり年15円を、平成22年には1株当たり年12円の配当を、また平成23年から前期（平成27年12月期）に関しましては1株当たり年8円の配当を実施しております。

当期の配当金につきましては、現下の厳しい業績と今後の状況見通しを勘案し、1株当たり年4円の配当を予定しております。また次期の配当金につきましても、1株当たり年4円を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

① ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針であります。流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図ってまいります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 気象状況や経済状況等について

ファッション衣料および服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

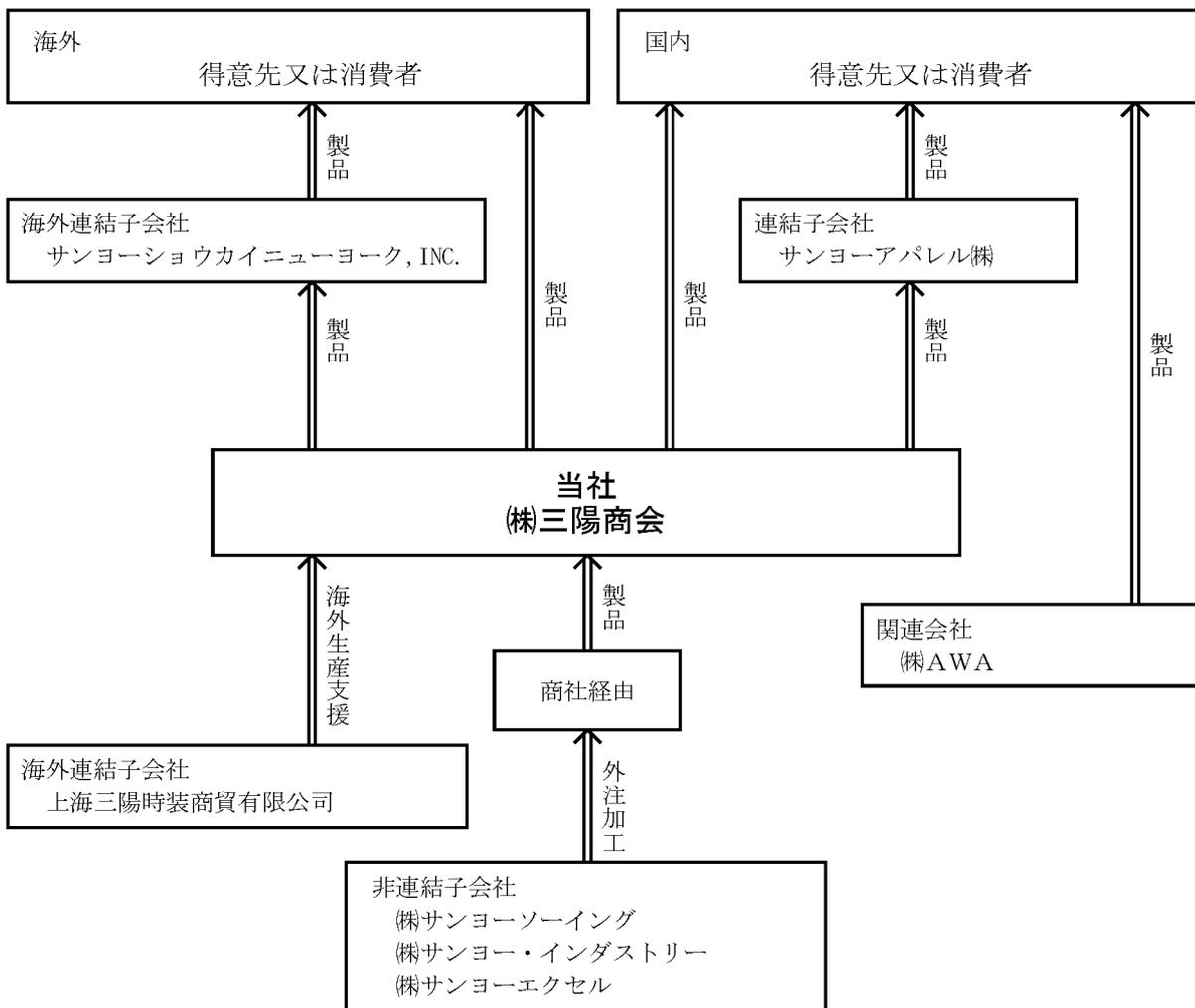
平成28年12月末における当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、衣料品等繊維製品の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

衣料品関連事業

- 衣料品等の製造・販売…… 当社及び関連会社(株)AWAは製造・販売しております。
- 衣料品等の販売……… 子会社サンヨーアパレル(株)及びサンヨーショウカイニューヨーク, INC. は主に当社から仕入れて販売しております。
- 衣料品の縫製加工……… 子会社(株)サンヨーソーイング、(株)サンヨー・インダストリー及び(株)サンヨーエクセルは衣料品を縫製加工し、商社経由で当社に納入しております。
- 海外生産支援業務……… 子会社上海三陽時裝商貿有限公司は海外生産支援業務を行っております。

以上の企業集団等について事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社3社及び関連会社1社は持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ美しく豊かな生活文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率（ROE）を重点経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年2月14日に新経営計画として「Sanyo Innovation Plan 2017」を発表し、下記のVision/Missionを掲げており、その実現に向けて各施策を実行してまいります。

<Vision/Mission>

アパレル事業をコアとしながらもライフスタイル全般に関わるサービスを提供する「総合ファッションカンパニー」（メーカー・リテラー・プラットフォーマー）へと進化

<行動指針>

「継承」＝「メーカーとして世界最高水準のものづくりの追求」と「革新」＝「新たな販路へ・新たな顧客へ・新たな商品／サービスへ」を行動指針として浸透

以下の構造改革具体策および成長戦略具体策を実行し、黒字化に向けて事業の立て直しを図ります。

① 営業販売改革

不採算ブランド・売場の撤退、売場の生産性向上をはじめ、販売マネージャーの重点管理指標の再定義・効率化、売場販売力強化の仕組みづくりを推進します。

② 業務改革

フレックスタイム制度／時差通勤制度のテスト導入、フリーアドレス導入などフレキシブルな働き方を推進し従業員の意識改革を促します。全社アンケートの実施や「SANYO POST」の設置により会社に対する様々な意見、アイデア募集など、従業員の声を経営に生かせる仕組みづくりを推進します。

③ マーチャンダイジング（MD）改革

MDプロセスの標準化・高度化を進めるとともに、MD／生産担当の業務見直しや生産部門との連携を強化し、効率的に魅力ある商品づくりを追求できる体制を構築します。これにより粗利益率の向上と滞留在庫の削減を図ります。

④ 既存事業強化戦略

新たな販路向けの商品開発と生産体制整備を推進し、都市型商業施設を中心に出店を進めてまいります。デジタル活用による直営店運営力強化を実行します。

また、コーポレートブランド事業の専門店卸売販路の開拓を積極的に推進し、クリエイションとマーケティングを強化してまいります。

⑤ Eコマース・デジタル事業の成長加速

Eコマース専用商材の開発や自社Eコマースサイト（iStore）の機能強化、およびブランド別WEBサイトの強化など具体的施策を積極的に推進し、潜在的な成長力のある販路に投資を行います。

⑥ 新規事業開発

「新たな販路へ・新たな顧客へ・新たな商品／サービスへ」の行動指針に基づき、直販型ビジネスの開発や「エンカル・エコ・オーガニック」を軸とした幅広い領域におけるユニークで新しい商品／サービスの開発と、それらを持つ事業者へのプラットフォーム提供など多面的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の経営課題としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,580	18,415
受取手形及び売掛金	8,888	7,565
商品及び製品	18,098	16,045
仕掛品	11	62
原材料及び貯蔵品	224	270
繰延税金資産	803	—
その他	1,778	1,244
貸倒引当金	△32	△45
流動資産合計	56,351	43,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,549	7,947
減価償却累計額	△4,764	△4,718
建物及び構築物(純額)	3,784	3,229
土地	10,211	10,211
リース資産	792	857
減価償却累計額	△627	△708
リース資産(純額)	165	148
建設仮勘定	27	924
その他	1,969	1,798
減価償却累計額	△804	△740
その他(純額)	1,164	1,058
有形固定資産合計	15,353	15,572
無形固定資産		
商標権	789	656
その他	1,451	1,210
無形固定資産合計	2,240	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	22,720	16,799
繰延税金資産	10	—
敷金及び保証金	2,417	2,379
その他	655	613
貸倒引当金	△50	△25
投資その他の資産合計	25,751	19,767
固定資産合計	43,345	37,206
資産合計	99,697	80,764

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,378	9,258
短期借入金	2,400	1,400
リース債務	85	85
未払消費税等	13	8
未払法人税等	32	5
賞与引当金	479	337
返品調整引当金	260	170
その他	3,809	5,676
流動負債合計	21,457	16,940
固定負債		
長期借入金	7,200	7,800
リース債務	103	97
長期末払金	350	313
繰延税金負債	1,483	2,213
再評価に係る繰延税金負債	642	609
退職給付に係る負債	3,260	3,212
その他	52	25
固定負債合計	13,092	14,272
負債合計	34,549	31,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,061	10,060
利益剰余金	31,289	18,917
自己株式	△244	△246
株主資本合計	56,108	43,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,578	6,385
土地再評価差額金	△335	△303
為替換算調整勘定	65	105
退職給付に係る調整累計額	△269	△370
その他の包括利益累計額合計	9,038	5,816
純資産合計	65,147	49,551
負債純資産合計	99,697	80,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	97,415	67,611
売上原価	※1 49,408	※1 39,381
売上総利益	48,007	28,230
販売費及び一般管理費	※2 41,430	※2 36,660
営業利益又は営業損失(△)	6,577	△8,430
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	374	324
受取保険金	2	0
受取賃貸料	36	18
持分法による投資利益	61	34
その他	140	38
営業外収益合計	632	426
営業外費用		
支払利息	141	111
賃貸費用	11	5
為替差損	—	50
その他	20	24
営業外費用合計	172	192
経常利益又は経常損失(△)	7,036	△8,196
特別利益		
固定資産受贈益	37	18
投資有価証券売却益	99	3,517
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	137	3,535
特別損失		
固定資産売却損	196	—
固定資産除却損	9	39
ゴルフ会員権評価損	—	37
ゴルフ会員権売却損	—	9
減損損失	※3 296	※3 590
ブランド変更費用	2,886	—
事業構造改善費用	—	※4 2,893
特別損失合計	3,389	3,571
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,784	△8,232
法人税、住民税及び事業税	1,184	63
法人税等調整額	4	3,070
法人税等合計	1,189	3,134
当期純利益又は当期純損失(△)	2,595	△11,366
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,595	△11,366

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	2,595	△11,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,381	△3,193
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	67	32
為替換算調整勘定	△1	39
退職給付に係る調整額	40	△100
その他の包括利益合計	※ 2,487	※ △3,222
包括利益	5,082	△14,588
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,082	△14,588
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,061	30,308	△240	55,132
会計方針の変更による累積的影響額			△608		△608
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,002	10,061	29,700	△240	54,523
当期変動額					
剰余金の配当			△1,005		△1,005
親会社株主に帰属する当期純利益			2,595		2,595
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,589	△4	1,584
当期末残高	15,002	10,061	31,289	△244	56,108

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,197	△0	△403	67	△309	6,551	61,683
会計方針の変更による累積的影響額							△608
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,197	△0	△403	67	△309	6,551	61,075
当期変動額							
剰余金の配当							△1,005
親会社株主に帰属する当期純利益							2,595
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,381	0	67	△1	40	2,487	2,487
当期変動額合計	2,381	0	67	△1	40	2,487	4,072
当期末残高	9,578	－	△335	65	△269	9,038	65,147

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,061	31,289	△244	56,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,005		△1,005
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,366		△11,366
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△12,372	△1	△12,373
当期末残高	15,002	10,060	18,917	△246	43,734

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,578	-	△335	65	△269	9,038	65,147
当期変動額							
剰余金の配当							△1,005
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△11,366
自己株式の処分							0
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,193	-	32	39	△100	△3,222	△3,222
当期変動額合計	△3,193	-	32	39	△100	△3,222	△15,596
当期末残高	6,385	-	△303	105	△370	5,816	49,551

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,784	△8,232
減価償却費	1,045	953
減損損失	296	590
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	10
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△70	△90
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△142
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△205	3
受取利息及び受取配当金	△391	△334
支払利息	141	111
持分法による投資損益（△は益）	△61	△34
固定資産除却損	9	39
固定資産受贈益	△37	△18
ブランド変更費用	2,886	—
事業構造改善費用	—	2,893
有形固定資産売却損益（△は益）	196	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△99	△3,517
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	—	9
ゴルフ会員権評価損	—	37
売上債権の増減額（△は増加）	4,957	1,325
たな卸資産の増減額（△は増加）	395	1,949
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△852	892
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,883	△5,112
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,048	△494
その他	△145	193
小計	8,901	△8,964
利息及び配当金の受取額	391	334
利息の支払額	△142	△113
法人税等の支払額	△3,449	△633
法人税等の還付額	0	75
ブランド変更費用の支払額	△2,464	—
事業構造改善費用の支払額	—	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237	△9,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△931	△1,331
有形固定資産の売却による収入	18	—
投資有価証券の売却による収入	186	4,589
無形固定資産の取得による支出	△75	△1
関係会社株式の取得による支出	△0	△50
関係会社株式の売却による収入	56	—
貸付けによる支出	△6	△5
貸付金の回収による収入	19	33
敷金及び保証金の差入による支出	△161	△130
敷金及び保証金の回収による収入	864	125
その他	△275	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	3,031

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,650	△1,400
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△1,005	△1,005
リース債務の返済による支出	△126	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,787	△1,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△857	△8,164
現金及び現金同等物の期首残高	27,437	26,580
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,580	※ 18,415

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」

（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結損益計算書関係）

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	292百万円	1,119百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当	21,075百万円	19,221百万円
広告宣伝費	4,680	3,107
賞与引当金繰入額	330	233
退職給付費用	411	519
減価償却費	908	807
不動産賃借料	3,358	2,942

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都他	店舗、事務所他	建物及び構築物	182
		その他	114

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗および閉鎖の意思決定をした店舗、事務所に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(296百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都他	店舗、事務所他	建物及び構築物	459
		リース資産	18
		その他	113

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗、事務所および閉鎖の意思決定をした店舗に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(590百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

※4 事業構造改善費用

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

事業構造改善費用は、主に希望退職者の募集に伴う特別退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,039	△1,355
組替調整額	△99	△3,517
税効果調整前	2,939	△4,872
税効果額	△558	1,679
その他有価証券評価差額金	2,381	△3,193
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	—
組替調整額	0	—
税効果調整前	0	—
税効果額	△0	—
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	67	32
土地再評価差額金	67	32
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1	39
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△50	△247
組替調整額	110	299
税効果調整前	59	51
税効果額	△19	△152
退職給付に係る調整額	40	△100
その他の包括利益合計	2,487	△3,222

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	26,580百万円	18,415百万円
現金及び現金同等物	26,580	18,415

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）
 前連結会計年度（平成27年12月31日）
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,693	8,141	13,552
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,693	8,141	13,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	727	811	△83
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	727	811	△83
合計		22,421	8,952	13,468

当連結会計年度（平成28年12月31日）
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,777	7,053	8,723
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,777	7,053	8,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	698	826	△127
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	698	826	△127
合計		16,476	7,880	8,596

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり純資産額	518円27銭	394円22銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）	20円64銭	△90円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成27年12月31日	当連結会計年度末 平成28年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	65,147	49,551
普通株式に係る純資産額（百万円）	65,147	49,551
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（千株）	126,229	126,229
普通株式の自己株式数（千株）	527	535
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数（千株）	125,702	125,694

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額（△）（百万円）	2,595	△11,366
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額（△）（百万円）	2,595	△11,366
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	125,708	125,698

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成29年3月30日付）

(1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 事業本部副本部長 企画管掌	荒居 徹	(現 常務執行役員 事業本部副本部長 企画管掌)
-----------------------------	------	-----------------------------

取締役 (注) 椎名幹芳は、社外取締役候補です。	椎名 幹芳
-----------------------------	-------

(2) 退任予定取締役

(現役職名)

取締役	杉浦 昌彦
-----	-------

取締役兼専務執行役員 生産管掌	佐久間 睦
-----------------	-------

取締役 (注) 住田邦生は、社外取締役です。	住田 邦生
---------------------------	-------

(3) 新任監査役候補

監査役 (常勤)	田中 秀文	(現 人事部付嘱託)
----------	-------	------------

(4) 退任予定監査役

監査役 (常勤)	新名 宏行
----------	-------

監査役 (非常勤) (注) 鈴木正隆は、社外監査役です。	鈴木 正隆
---------------------------------	-------

(5) 補欠監査役候補

補欠監査役 (非常勤) (注) 和田孝夫は、補欠の社外監査役候補です。	和田 孝夫
--	-------